

# 景気ウォッチャー調査

## Economy Watchers Survey

令和元年7月調査結果

令和元年8月8日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2019年7月)

7月の現状判断DI (季節調整値) は、前月差 2.8 ポイント低下の 41.2 となった。

家計動向関連DI は、住宅関連が上昇したものの、小売関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DI は、非製造業が上昇したものの、製造業が低下したことから低下した。雇用関連DI については、低下した。

7月の先行き判断DI (季節調整値) は、前月差 1.5 ポイント低下の 44.3 となった。

企業動向関連DI が上昇したものの、家計動向関連DI 及び雇用関連DI が低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断DI は前月差 1.6 ポイント低下の 41.7 となり、先行き判断DI は前月差 2.4 ポイント低下の 43.9 となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「天候など一時的な下押し要因もあり、このところ回復に弱い動きがみられる。先行きについては、消費税率引上げや海外情勢等に対する懸念がみられる。」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断 D I ( 季節調整値 )	6
2 . 景気の先行き判断 D I ( 季節調整値 )	7
( 参考 ) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I ( 原数値 )	8
II . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断 D I ( 季節調整値 )	9
2 . 景気の先行き判断 D I ( 季節調整値 )	9
( 参考 ) 景気の現状判断 D I ・先行き判断 D I ( 原数値 )	10
III . 景気判断理由の概要	11
( 参考 ) 景気の現状水準判断 D I	25

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県	
北海道	北海道	
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島	
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野	
東海	静岡、岐阜、愛知、三重	
北陸	富山、石川、福井	
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山	
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口	
四国	徳島、香川、愛媛、高知	
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島	
沖縄	沖縄	
全国	上記の計	

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北(新潟含む)」、「北関東(山梨、長野含む)」に加えて、「甲信越」(新潟、山梨、長野)、「東北(新潟除く)」、「北関東(山梨、長野除く)」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(34頁)」を参照のこと。

### 3. 調査事項

(1) 景気の現状に対する判断(方向性)

(2) (1)の理由

(3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明

(4) 景気の先行きに対する判断(方向性)

(5) (4)の理由

(参考) 景気の現状に対する判断(水準)

#### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

#### 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

#### 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	109 人	83.8%	北陸	100 人	94 人	94.0%
東北	189 人	180 人	95.2%	近畿	290 人	266 人	91.7%
北関東	129 人	118 人	91.5%	中国	170 人	165 人	97.1%
南関東	330 人	298 人	90.3%	四国	110 人	96 人	87.3%
東京都	151 人	140 人	92.7%	九州	210 人	183 人	87.1%
甲信越	92 人	83 人	90.2%	沖縄	50 人	38 人	76.0%
東海	250 人	226 人	90.4%	全国	2,050 人	1,856 人	90.5%

#### (参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成 12 年 1 月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 2 ~ 9 月調査は 600 人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成 12 年 10 月 ~ 平成 13 年 7 月調査は 1,500 人(全国 11 地域)
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人(全国 11 地域)
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人(全国 12 地域)

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

## 調 査 結 果

### I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I ( 季節調整値 )
- 2 . 景気の先行き判断D I ( 季節調整値 )  
( 参考 ) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I ( 原数値 )

### II . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I ( 季節調整値 )
- 2 . 景気の先行き判断D I ( 季節調整値 )  
( 参考 ) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I ( 原数値 )

### III . 景気判断理由の概要

( 参考 ) 景気の現状水準判断D I

( 備考 )

- 1 . 「III . 景気判断理由の概要 全国 ( 11 頁 ) は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野 ( 「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」 ) に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分 ( 「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」 ) ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別 ( 着目点別 ) 回答者数の推移」 ( 12 頁 ) は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分 ( 雇用関連は上位2区分 ) の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13 ~ 24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分 ( 雇用関連は上位2区分 ) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分 ( 雇用関連は上位1区分 ) を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

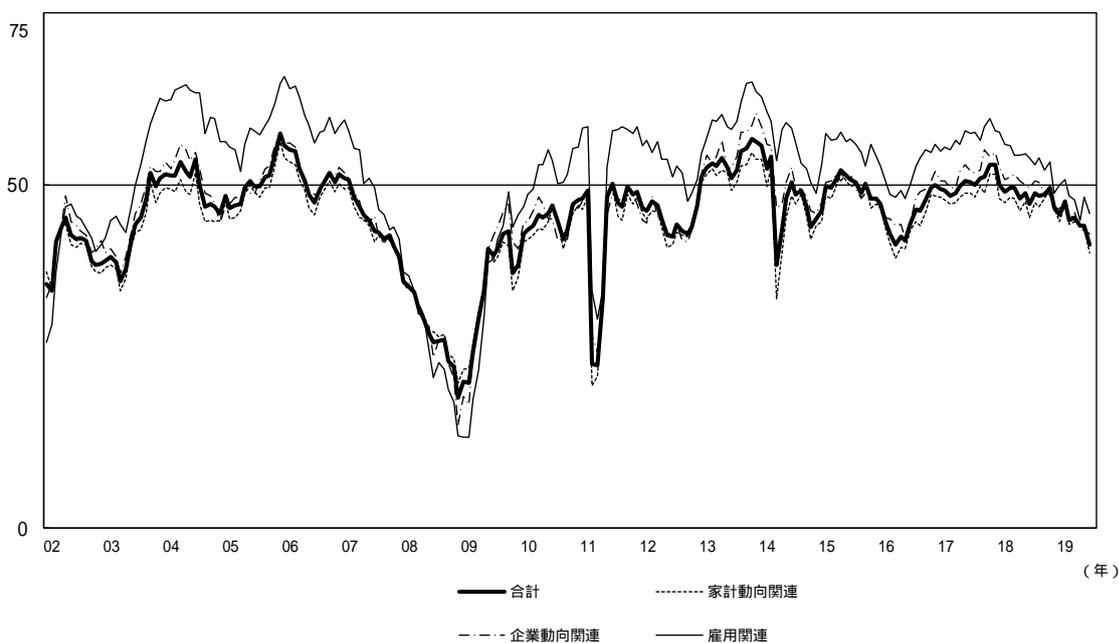
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、41.2となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を2.8ポイント下回り、3か月連続の低下となった。

図表1 景気の現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2019						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
合計		47.5	44.8	45.3	44.1	44.0	41.2	(-2.8)
家計動向関連		47.1	44.2	44.7	44.1	43.6	40.0	(-3.6)
小売関連		45.8	43.5	43.6	43.4	43.8	39.0	(-4.8)
飲食関連		45.2	42.4	42.3	40.7	43.0	40.0	(-3.0)
サービス関連		49.9	45.6	47.5	47.2	43.7	41.1	(-2.6)
住宅関連		49.3	46.7	44.7	41.3	41.7	43.2	(1.5)
企業動向関連		46.9	44.9	46.0	43.5	43.5	42.8	(-0.7)
製造業		44.8	41.9	44.9	42.9	44.3	41.3	(-3.0)
非製造業		48.8	47.2	47.2	44.5	42.8	43.7	(0.9)
雇用関連		50.7	48.4	47.8	44.9	48.1	45.8	(-2.3)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I (季節調整値)



## 2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

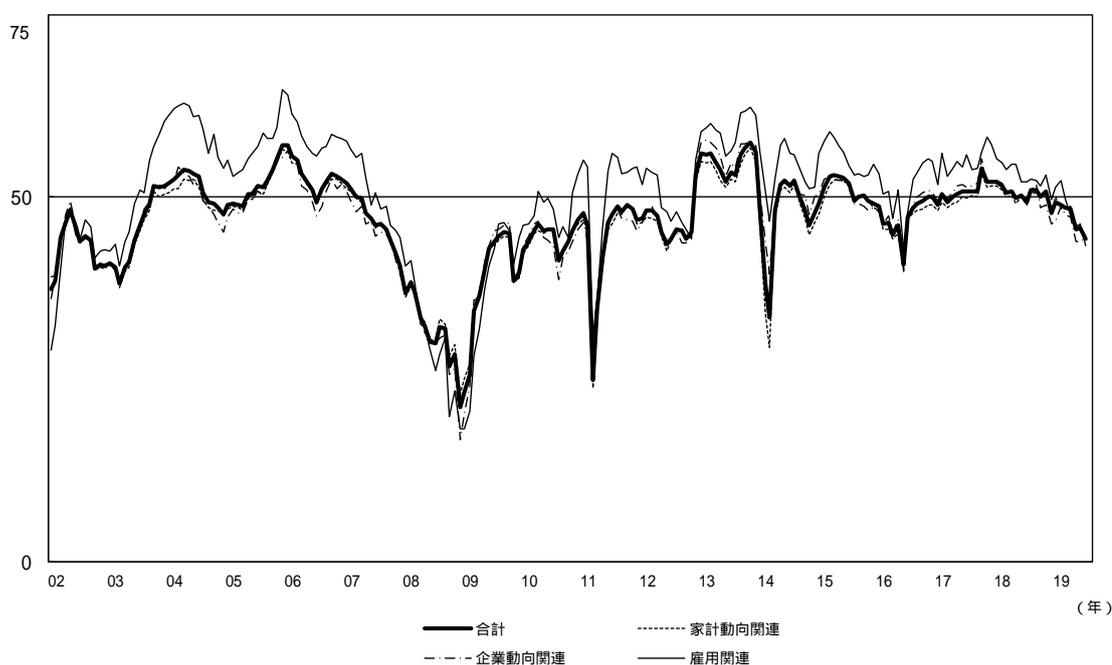
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、44.3 となった。企業動向関連のD Iは上昇したものの、家計動向関連、雇用関連のD Iが低下したことから、前月を1.5ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2019						
	月	2	3	4	5	6	7	(前月差)
合計		48.9	48.6	48.4	45.6	45.8	44.3	(-1.5)
家計動向関連		48.5	48.6	48.8	46.1	46.2	44.4	(-1.8)
小売関連		47.4	48.8	49.7	46.8	47.3	45.1	(-2.2)
飲食関連		46.3	44.7	47.5	45.0	45.7	37.0	(-8.7)
サービス関連		51.4	50.3	48.5	45.9	44.9	45.4	(0.5)
住宅関連		47.5	43.7	43.5	42.0	43.9	42.1	(-1.8)
企業動向関連		48.7	47.7	47.3	44.0	44.0	44.5	(0.5)
製造業		49.9	47.8	46.7	42.6	42.7	42.6	(-0.1)
非製造業		48.1	47.7	47.9	45.1	44.8	46.1	(1.3)
雇用関連		52.3	49.9	47.4	45.7	46.4	43.4	(-3.0)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I  
(D I) 年 2019

	月	2	3	4	5	6	7
合計		46.7	46.7	47.0	44.3	43.3	41.7
家計動向関連		46.1	46.6	47.2	44.8	43.0	40.9
小売関連		45.2	45.2	46.0	44.4	43.6	40.2
飲食関連		42.6	46.2	46.8	42.0	41.6	39.8
サービス関連		47.9	49.2	49.9	47.2	42.4	42.1
住宅関連		50.0	48.3	46.6	41.3	42.7	42.7
企業動向関連		46.3	45.5	46.5	42.8	43.0	42.8
製造業		44.2	42.6	45.2	40.9	42.5	40.9
非製造業		48.3	47.7	47.9	44.7	43.4	44.1
雇用関連		51.2	49.5	47.1	44.0	45.9	44.7

図表6 構成比

年	月	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている	D I
2019	5	1.4%	13.9%	50.6%	28.8%	5.4%	44.3
	6	0.9%	12.1%	51.8%	29.6%	5.6%	43.3
	7	1.2%	10.7%	49.5%	31.0%	7.6%	41.7

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I  
(D I) 年 2019

	月	2	3	4	5	6	7
合計		49.9	47.9	48.5	46.4	46.3	43.9
家計動向関連		50.1	48.5	49.2	47.1	46.9	43.5
小売関連		48.6	48.1	50.4	47.8	48.1	43.8
飲食関連		50.0	46.2	45.9	45.1	44.9	36.5
サービス関連		53.7	50.7	48.8	46.9	45.2	45.3
住宅関連		47.6	44.1	44.5	43.3	45.0	41.7
企業動向関連		48.4	46.0	47.0	44.5	45.0	44.6
製造業		48.8	45.5	46.3	42.8	43.4	44.2
非製造業		48.4	46.4	47.6	46.0	46.0	45.0
雇用関連		51.3	47.9	47.1	45.7	45.7	44.7

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2019	5	2.1%	16.6%	51.6%	24.3%	5.5%	46.4
	6	1.9%	17.4%	50.7%	24.4%	5.7%	46.3
	7	1.5%	15.9%	46.8%	28.2%	7.6%	43.9

## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域で低下した。最も低下幅が大きかったのは北海道及び甲信越(5.1ポイント低下)で、最も低下幅が小さかったのは中国(0.1ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2019						(前月差)
	月	2	3	4	5	6	7	
全国		47.5	44.8	45.3	44.1	44.0	41.2	(-2.8)
北海道		51.4	45.5	49.6	48.0	47.9	42.8	(-5.1)
東北		46.6	41.9	44.8	40.8	40.7	38.0	(-2.7)
関東		46.6	44.9	44.3	45.1	43.6	40.8	(-2.8)
北関東		45.9	44.8	42.3	44.6	42.5	38.3	(-4.2)
南関東		46.9	45.0	45.1	45.2	44.0	41.8	(-2.2)
東京都		48.2	46.7	49.4	47.8	45.8	41.8	(-4.0)
甲信越		42.2	39.7	41.1	40.4	39.2	34.1	(-5.1)
東海		45.9	44.0	44.2	43.0	43.1	40.6	(-2.5)
北陸		50.1	47.2	46.0	47.4	46.3	42.6	(-3.7)
近畿		48.0	47.0	47.2	45.1	45.0	43.8	(-1.2)
中国		48.4	43.7	45.4	43.6	44.8	44.7	(-0.1)
四国		49.7	46.9	45.4	44.5	44.8	41.5	(-3.3)
九州		48.0	44.9	44.4	41.8	44.8	42.3	(-2.5)
沖縄		46.8	50.4	55.1	51.0	49.0	46.3	(-2.7)

### 2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、4 地域で上昇、8 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは北関東及び甲信越(2.2ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは北陸(4.0ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2019						(前月差)
	月	2	3	4	5	6	7	
全国		48.9	48.6	48.4	45.6	45.8	44.3	(-1.5)
北海道		51.8	52.4	49.5	46.2	46.9	44.3	(-2.6)
東北		46.8	47.9	47.1	45.5	43.2	43.4	(0.2)
関東		49.3	47.4	46.3	44.1	43.9	43.7	(-0.2)
北関東		49.8	49.0	44.5	43.5	42.3	44.5	(2.2)
南関東		49.1	46.8	47.0	44.4	44.6	43.4	(-1.2)
東京都		51.1	47.3	49.0	46.3	49.4	46.7	(-2.7)
甲信越		47.3	45.9	46.2	41.6	39.3	41.5	(2.2)
東海		44.9	47.5	48.0	45.1	46.9	43.8	(-3.1)
北陸		51.3	47.8	48.1	45.7	46.5	42.5	(-4.0)
近畿		50.4	50.6	51.0	47.5	49.8	46.3	(-3.5)
中国		48.2	48.8	46.9	46.4	45.7	46.7	(1.0)
四国		52.4	49.7	51.7	45.8	46.2	43.9	(-2.3)
九州		49.2	46.9	48.2	46.1	47.9	44.7	(-3.2)
沖縄		44.3	53.3	53.9	49.4	47.5	47.0	(-0.5)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2019					
	月	2	3	4	5	6	7
全国		46.7	46.7	47.0	44.3	43.3	41.7
北海道		50.9	47.0	50.9	48.9	49.1	45.0
東北		44.8	43.6	47.2	42.4	40.7	39.2
関東		45.4	46.3	45.8	45.5	43.0	41.0
北関東		45.2	45.7	43.8	45.3	42.1	40.0
南関東		45.4	46.5	46.5	45.5	43.3	41.4
東京都		45.6	48.5	50.7	48.6	44.8	41.8
甲信越		40.8	41.6	43.1	41.3	38.9	36.4
東海		45.9	46.1	45.5	42.3	42.2	40.5
北陸		49.2	48.1	47.5	46.8	44.6	41.8
近畿		48.2	49.2	48.8	44.4	44.5	43.9
中国		47.9	46.1	47.4	44.4	43.9	44.2
四国		49.5	49.2	46.6	42.7	44.4	42.2
九州		46.3	46.4	47.3	42.7	42.6	41.1
沖縄		48.5	55.3	54.2	50.0	45.5	45.4

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年	2019					
	月	2	3	4	5	6	7
全国		49.9	47.9	48.5	46.4	46.3	43.9
北海道		53.6	53.0	51.6	48.6	49.1	43.8
東北		48.4	47.8	47.2	46.4	44.7	43.3
関東		49.8	46.7	46.8	45.5	44.8	43.2
北関東		49.2	48.7	46.3	45.1	43.4	44.1
南関東		50.1	46.0	46.9	45.6	45.3	42.9
東京都		52.6	48.3	48.6	47.7	49.6	46.1
甲信越		49.7	46.9	46.6	42.8	40.7	40.7
東海		46.1	45.8	48.3	46.4	47.1	43.1
北陸		53.4	49.5	48.0	46.2	45.4	41.8
近畿		50.5	50.0	50.9	47.3	50.0	44.6
中国		50.2	48.1	47.7	46.7	45.5	46.7
四国		53.2	47.8	52.0	45.8	46.4	44.3
九州		49.6	45.3	48.3	47.1	47.0	45.1
沖縄		47.1	53.3	52.8	48.6	47.4	47.4

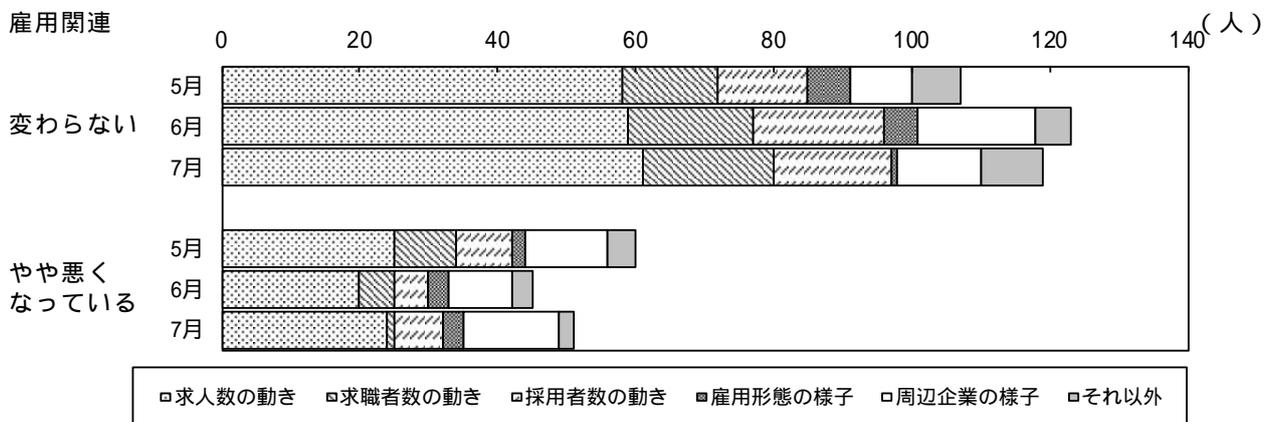
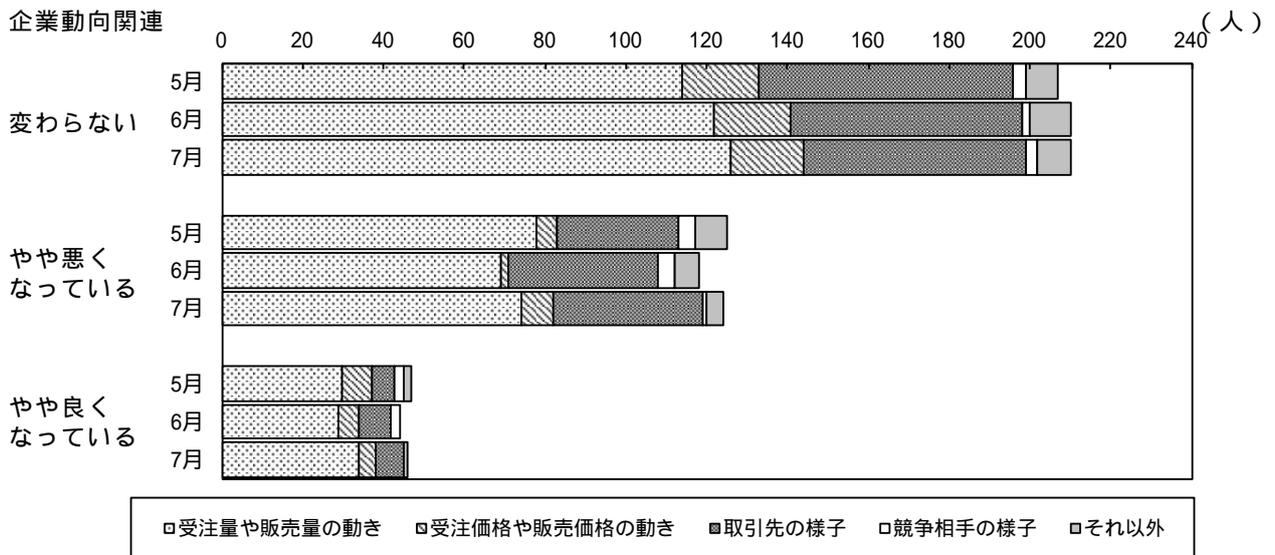
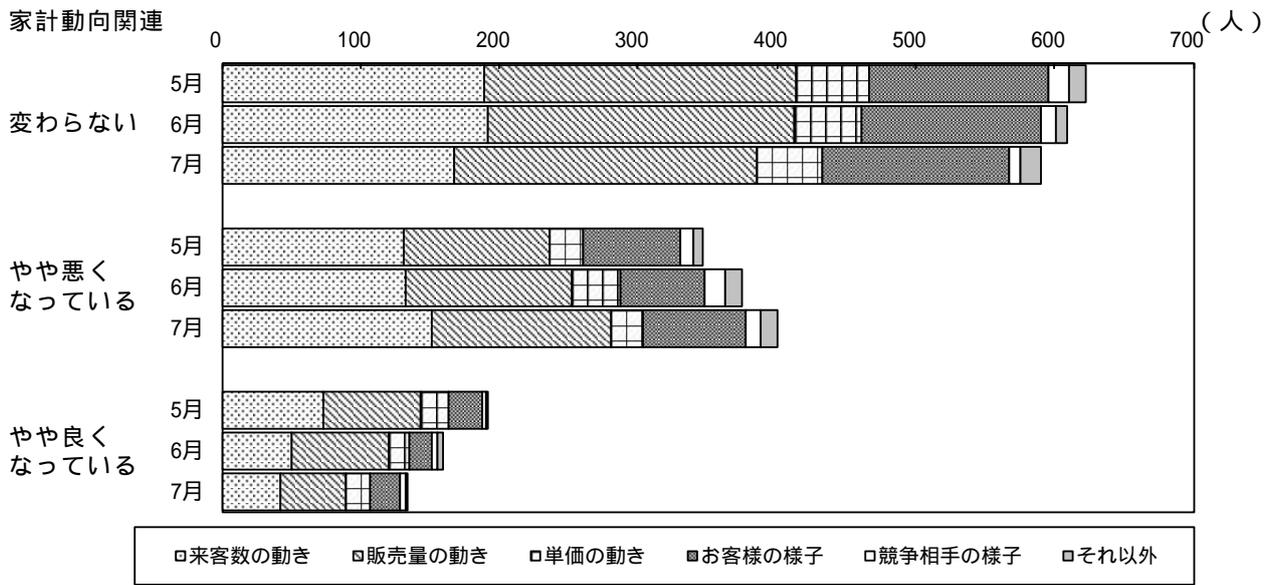
### III. 景気判断理由の概要

全国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・僅かながら増税前の買換え需要を感じる。新型イベントの谷間だが、前年を超える新車受注を維持している(甲信越=乗用車販売店)
			・消費税増税前の買い控えで金を使わないマインドとなっている。7月は特に天候が悪かったことも影響している(東海=一般レストラン)
		×	・来客数の減少幅以上に買上客数が減少している。特に衣料品のクリアランスが不振である(北海道=百貨店) ・今月は梅雨が長く、例年よりも気温がかなり低いため、ドリンク類、冷たい調理麺、アイスクリーム等が前年より2~3割落ち込み、全体の売上を押し下げている(北関東=コンビニ)
	企業 動向 関連		・受注が上向きに進行している状況で、夏の販売促進や各イベント情報告知案件等に対応している(中国=広告代理店)
			・中国向け部品の一部に、米中貿易摩擦による数量の減少が出てきている(近畿=金属製品製造業)
	雇用 関連		・製造業向けエンジニア派遣においては、引き合い数が減少傾向にある(南関東=人材派遣会社)
先行き	家計 動向 関連		・10月から年内は3連休が沢山あり、年末年始の大型休暇にも大きな期待をしている(四国=旅行代理店)
			・韓国からの旅行者減少により、来館数が減少する(中国=観光名所) ・消費税引上げ前により、一時的に物の動きは良くなるが、その後の消費動向は鈍化する(九州=スーパー)
		×	・10月の消費税の引上げにより、外食産業は悪くなるとみている(北陸=一般レストラン)
	企業 動向 関連		・現在対応中の案件も含め、近々出件見込みの大型公共工事の結果が出てくる時期となるが、一定の受注は確保できる見込みである(東北=建設業)
		×	・米中貿易摩擦や中国経済の停滞などによる先行き不透明感が影響している(北陸=一般機械器具製造業)
雇用 関連		・世界の経済情勢の不透明感から、製造業を中心に様子見感の広がりが懸念される(東海=職業安定所)	

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

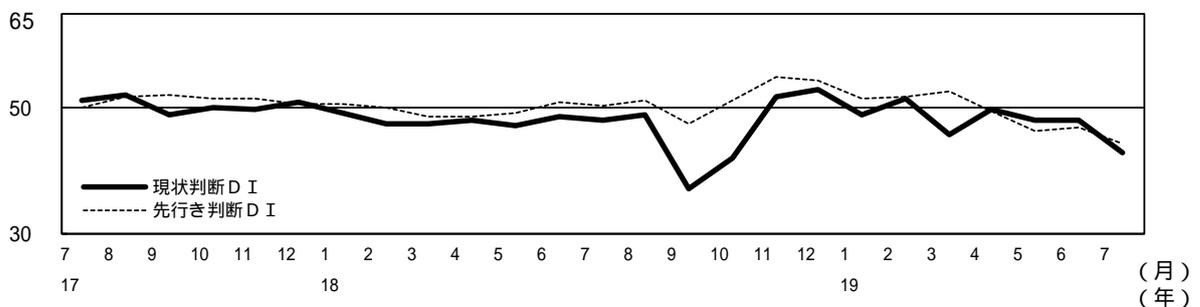


1. 北海道

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・日常的に商店街の来街者が減っており、特に日曜日の入込が良くない。店舗の来客数も減っており、客数確保に厳しさがある。販促費は掛かるが、集客に力を入れなければならない状況となっている(商店街)。
			・天候不順の影響で売り時である夏物の稼働が非常に落ち込んでいる。クールビズ関連でスーツの需要がみられたが、全体では落ち込み幅が大きい(衣料品専門店)。
			・値下げを行っていないなくても前年と同様の売上となっていることから、景気はやや良い(高級レストラン)。
	企業 動向 関連		・当社の売上は前年並みで推移している。観光も順調に推移しているようだが、韓国問題により予断を許さない状況にある(その他サービス業[建設機械レンタル])。
			・取引先の様子から、不動産取引や建物の建築が例年よりも少ない状況がうかがえる。高齢化や景気の落ち込みが主な要因とみられる(司法書士)。
	雇用 関連		・求人が堅調に増えている。業績に直結しているかは別にして、企業活動が活発なことがうかがえる(人材派遣会社)。
		・観光シーズンの到来を受けて、ホテルや飲食店などのサービス業関連の業績が好調である(新聞社[求人広告])。 ・小規模だが、事業所閉鎖の動きがみられる(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：7月に入り気温の低い日が続いていたこと、参議院選挙があったことなどから、来客数が大きく前年を下回っている。客の購買意欲も低下しており、 unnecessaryな商材を節約する傾向は変わらない(スーパー)。 ×：来客数の減少幅以上に買上客数が減少している。特に衣料品のクリアランスが不振である(百貨店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・来客数が伸びてこないため、今後も景気は変わらない(旅行代理店)。
			・当地の主力産業である漁業の先行きが不透明なため、今後の景気はやや悪くなる(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・良くなる兆しが全くないため、今後も景気は変わらない(食料品製造業)。
			・今期着工した工事が佳境を迎える時期となるため、今後の景気はやや良くなる。ただし、労務者不足が懸念される(建設業)。
	雇用 関連		・消費税増税や日韓問題に伴う韓国人観光客減少の影響など、堅調ムードに水を差す要素が多い(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント			：見積件数が増えてきた。特に住宅関係の受注が好調なため、秋頃には受注量が増加するとみられる(金属製品製造業)。 ：東京オリンピック関連での需要が旺盛な一方で、一般家庭用家具販売が低調であり、小売店、百貨店からの受注も今一つである。そのため、今後も景気は変わらない(家具製造業)。

( D I ) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)

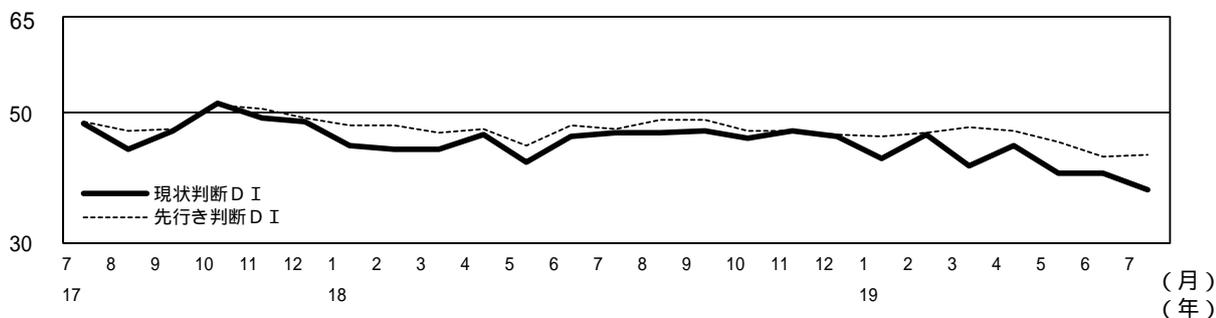


## 2. 東北

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・ 7月にタピオカ専門店が商店街内にオープンしている。ふだんの客層は年配者が中心であるが、高校生を中心に若者の来街者が増加している。SNS映えする商品がヒットする傾向にあり、6月の大型店舗閉店の影響をある程度カバーしている(商店街)
			・ 今年は気温が低めに推移していることもあり、夏物クリアランスセールは盛り上がりにかけている。また、この1~2か月で客の生活防衛意識が強まっており、買上単価、買上点数の減少が見受けられている(百貨店)
		×	・ 最近はやややく夏らしい気温となっているが、7月に入ってからの低温による不振の影響は強く、苦戦している(スーパー)
	企業 動向 関連		・ 前月と比較しても特に大きな変化がみられていない(電気機械器具製造業)
		×	・ 旅行客などの来県者が減少しており、土産物の販売が苦戦している。また、参議院選挙の影響もあるとみている(食料品製造業)
	雇用 関連		・ 5月以降、乗用車や家電を始め個人消費が前年を上回るペースで推移している。また、有効求人倍率も5月実績で1.23倍と高水準で推移している(金融業)
×		・ 販売シェアの大きい大手企業が減産をしている(金属製品製造業)	
その他の特徴 コメント		・ 海外情勢による景気の腰折れや、消費税の引上げ、老後の生活不安による消費の冷え込みが懸念されている(新聞社[求人広告])	
		・ 雇用形態にパートが多い状況の解消には至っていない(職業安定所)	
			・ 細かい仕事が増えてきている(アウトソーシング企業)
			：梅雨の影響で冷夏が続いており、衣料品の動きが非常に悪くなっている(その他小売[ショッピングセンター])
			×：7月下旬まで肌寒い日が続き、夏物が全く売れていない。また、選挙期間は繁華街に人が出てくることがないため、売上、来客数共に前年比で20%の落ち込みとなっている(一般小売店[医薬品])
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・ 消費税の引上げ前の駆け込み需要を期待している。ただし、増税後のポイント還元などの政策がどのように影響するのか不透明なため、客の購買動向も慎重になるとみている。今のところ、プラスとなるような要因は見当たらない(家電量販店)
	企業 動向 関連		・ 消費税の引上げに対して、その前後で家計消費がどのように動いていくかを注視せざるを得ない(遊園地)
			・ 地域間格差があるものの、東北全体としては前年同期比で出荷が減少している。復興需要の減少と大型物件の工事が少ないことが原因である(窯業・土石製品製造業)
	雇用 関連		・ 夏の天候不順による消費の低迷と、10月の消費税の引上げを控えて、景気はやや低迷するとみている(広告代理店)
	その他の特徴 コメント		・ 良くもなく悪くもないという混とんとした時期が続くとみている(学校[専門学校])
			：現在対応中の案件も含め、近々出件見込みの大型公共工事の結果が出てくる時期となるが、一定の受注は確保できる見込みである(建設業)
			：果物全般が順調に生育しているため、前年並みの価格を期待している(農林水産業)

( D I ) 図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)



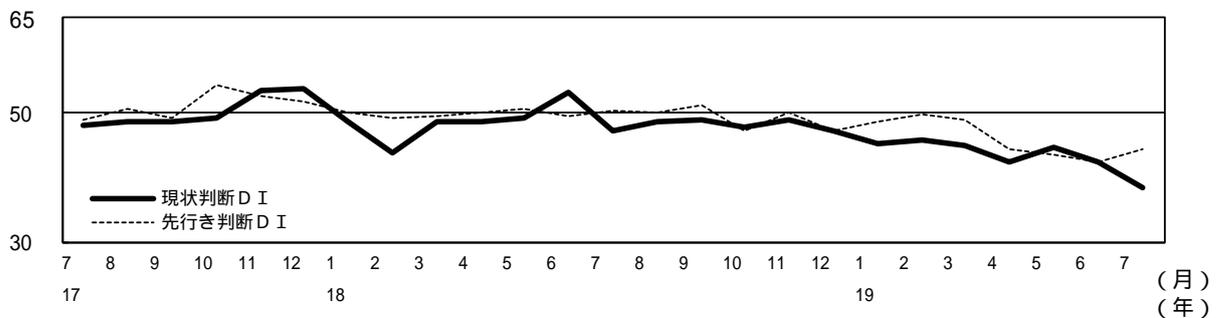
### 3. 北関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・夜の動きが少し悪く、前年同月比で2%の減少である(タクシー運転手)
			・季節商材や白物家電の動きが悪い。梅雨の影響で、エアコンが前年比65%、冷蔵庫は同70%となっているが、映像関連は同120%と好調である(家電量販店)
		×	・今月は梅雨が長く、例年よりも気温がかなり低いため、ドリンク類、冷たい調理麺、アイスクリーム等が前年より2~3割落ち込み、全体の売上を押し下げている(コンビニ)
	企業 動向 関連		・前年は6月に梅雨明けがあり猛暑となったため、エアコン、扇風機、その他家電、飲料水などの輸送等が多く、車両不足が発生し、輸送待ちなども起こった。しかし、今年は梅雨明けも遅かったため、夏物家電の輸送も10%減となり、全体的には落ち着いた状況である(輸送業)
		×	・10月からの消費税増税を警戒している(食料品製造業) ・中小の製造、建設業等は受注が安定している。販売、飲食業などは例年並みであり、上向いている兆候はない(経営コンサルタント) ・6月からの梅雨日数が50日あったため、当社事業の三本柱の1つである太陽光発電の売電額が、約1か月分減収になっている(その他製造業[環境機器])
	雇用 関連		・有効求人数の直近3か月を前年比でみると、3.8%増加しているが、ほとんど変わらない。有効求職者も直近3か月は前年比0.5%減少し、有効求人数同様、変わらない状況が続いている(職業安定所)
		・人材不足で、周辺企業から派遣の依頼が多数あるため、やや良くなっている(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			：今月は七夕祭りで始まり、元気が出てきていたが、国政選挙の低調に加え、降雨も多い月で、人出や活気がない。また、月末には気温が急激に上がり、人の動きが悪くなっている(一般小売店[精肉]) ：消費税増税を前に、客が消費に慎重になっている印象がある(通信会社)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・10月以降のパッケージツアー料金設定ができていない商材が多く、現時点では良くなる兆しは見当たらない(旅行代理店)
			・今後直近2か月は消費税増税前の駆け込みで、消費は上向くが、10月以降は下向きが予想される(百貨店)
	企業 動向 関連		・今回の消費税増税に伴う駆け込み需要は余りなく、変化はない(その他サービス業[情報サービス])
			・夏場に向かい、受注量が少なくなる予定である(金属製品製造業)
雇用 関連		・高校生の求人職種の偏りは例年どおりである。人手不足の業界は、今後も求人を出し続けるが、就職希望者がいない。前年度同様、求人はあっても就職できない生徒が出てくるのではないかと(学校[専門学校])	
その他の特徴 コメント			：消費税増税によって、一時的に駆け込み需要が増すのではないかと(衣料品専門店) ×：美容室では高価格メニューが人気で、例年並みの売上を保ってはいるものの、カット客が5割を占める理容室の落ち込みがひどい。今夏は、冷やしシャンプーのPOPやディスプレイが寒々しい(美容室)

( D I )

図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

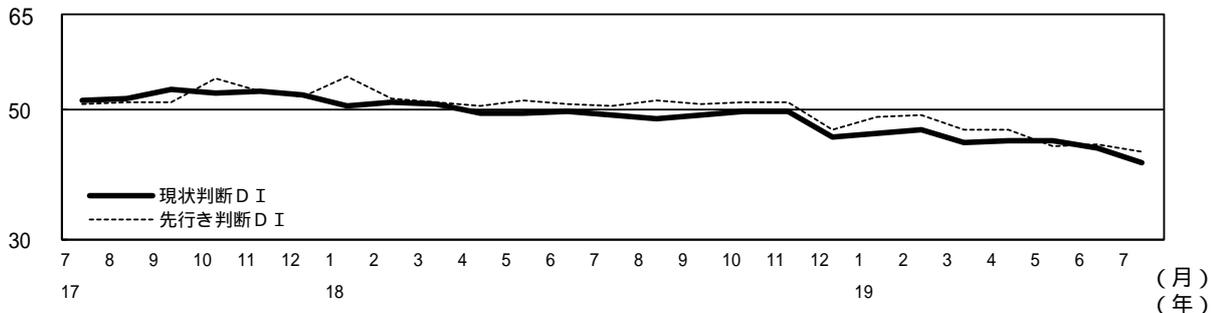


4. 南関東

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・相変わらず、終電後は動きがない。今月は降雨が多く、客がタクシーを利用しているが、良くなっているかという点、やや疑問である(タクシー運転手)。
			・7月に入り、首都圏の日照不足、梅雨寒の期間が続き、例年とは全く違う販売動向となっている。季節関連商材、具体的にはエアコンの販売が半減し、冷蔵庫、洗濯機も厳しい。逆に除湿器や乾燥機は好調だが、季節商材の落ち込みをカバーするに至っていない。東京の平均気温も6度近く低い。また、期待する消費増税前の駆け込みも霧散しているかのようで、想定外である(家電量販店)。
			・令和になり、東京オリンピック1年前となる関係で、受注が増えている(一般小売店[祭用品])。
	企業 動向 関連		・我々メーカーは新商品の出来不出来、投入時期などで売上が大きく左右される。今は次の商材を市場に投入する狭間にあり、営業的に厳しい時期である(電気機械器具製造業)。
			・前月に続き得意先、材料屋等の噂として、皆買い押さえをしている状況ではないか(その他製造業[鞆])。
	雇用 関連		・夏~秋にかけての問合せが増えてきている。業界の動きは活発なようである(その他サービス業[ディスプレイ])。
		・企業の採用状況や条件は比較的緩やかで、採用につながっている。そうした現状から、企業業績も全般的に安定しており、不安は感じられない(民間職業紹介機関)。	
その他の特徴 コメント			・製造業向けエンジニア派遣においては、引き合い数が減少傾向にある(人材派遣会社)。 ：今月の販売量は目標数字の約60%となっている。3か月前も悪かったため、販売量はやや増えたが景気は変わらない。梅雨の時期で天候が悪く、土日の集客、商談に影響したケースもある(住宅販売会社)。 ：不動産業者の建売事業等に係る融資案件において、販売不振による貸出期限の延長申請が増加している。新たな商品物件の仕入れにも慎重になっている様子が見受けられる(金融業)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・夏以降の団体旅行の受注状況は、例年と比べて大きな変化はない(旅行代理店)。
			・消費税増税の影響により、やや悪くなる(ゴルフ場)。
	企業 動向 関連		・現在引き合いが少々ある状況が、このまま継続する(食料品製造業)。
			・消費税増税のタイミングと、オリンピックイヤーにつき、宣伝費は抑えられるのではないかと。東京オリンピックに向けての宣伝費等は既に仕込み、使用が終わっているので、毎年ある追加予算的なものは見込めない気がする(広告代理店)。
雇用 関連		・現状から、変化する要素が余り感じられない(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント			：梅雨が明けるとまた天候が良くなり、夏は行楽地に客が取られてしまう。極端に売上が上がるということはなく、今月から横ばいか、若干下がるくらいで推移するとみている(一般レストラン)。 ：新規求人数は前年同月比で大幅な減少となっている。これは管内の大事業所の移転による影響が大きいと、それ以外の求人についても減少傾向にあると考えられる(職業安定所)。

( D I ) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

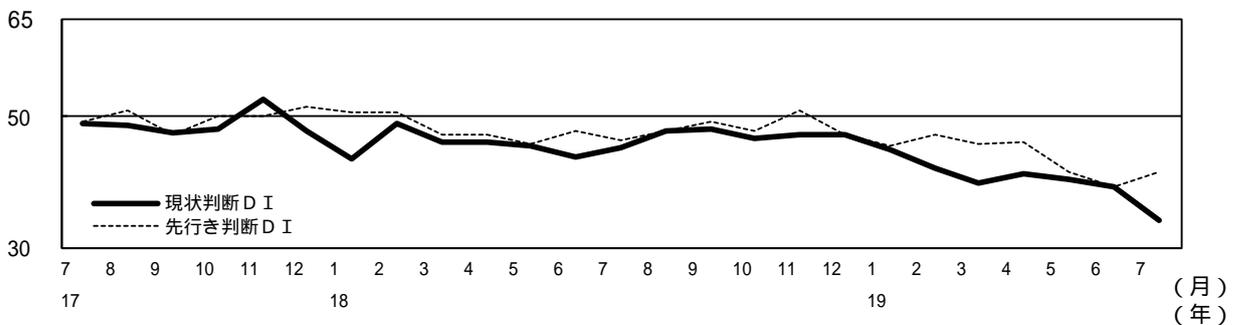


5. 甲信越

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・ 今月も前年比 95～96%で終わりそうである(タクシー運転手)。
				・ 新規施設の開業やイベントなどの集客施策を実施し、来客数は前年を上回ったものの、3か月前と比べると伸び幅は減少している(遊園地)。
		×		・ 来客数減により売上が減少している。老後 2000 万円問題で、消費者心理的に冷え込んでいるのではないかと(スーパー)。
	企業 動向 関連			・ 観光業からみて7月は、天候に恵まれず雨が多く、観光客の足取りも重かったが、徐々に富士山やその周辺には訪日客が増えている(金融業)。
		×		・ 売上がなかなか回復せず、低迷している。主力商材にも力がなく、計画割れである(食料品製造業)。
	雇用 関連			・ 製造業の新規求人の減少が続いている。経済団体からは人手不足感はあるものの、落ち着いてきているとの声もあり、新卒者の採用を減らす企業も現れてきている。低賃金で使用できる外国人雇用を増やす予定の業界も散見される(職業安定所)。
			・ 正社員の求人は少なくなり、全体的に求人誌への掲載企業も大分減ってきている。特に、製造業の募集はここに来て動きが鈍くなっている(求人情報誌製作会社)。	
その他の特徴 コメント				： 僅かながら増税前の買換え需要を感じる。新型イベントの谷間だが、前年を超える新車受注を維持している(乗用車販売店)。 ： 消費税増税、米中や日韓の貿易対応で、日本にも少なからず影響が出ると予想している企業は多い。経費削減傾向を強めていることがうかがえる(新聞販売店[広告])
先行き	家計 動向 関連			・ 予定物件が多く対応しきれず、まだしばらくは忙しい状態が続く(設計事務所)。
				・ 当店は消え物を扱っているので2～3か月後の増税の影響はないと思っていたが、若干、客の緊張感があるようで、買い控えとまでは言わないが、買上点数がやや減っているような気がする。余り良くないのではないかと(コンビニ)。
	企業 動向 関連			・ 現状は順調に推移しているものの、米中貿易摩擦問題や消費税増税等の影響が、この先は懸念される(電気機械器具製造業)。
				・ 年内の手持ち工事は一杯だが、来年は増税後の反動が心配である(建設業)。
	雇用 関連			・ ボーナス支給時期だが、前年より少なく購買意欲が湧かない。先行きが不透明でという相談が多い。年金 2000 万円問題も打合せに出るくらいである(人材派遣会社)。
				・ 有効求人数が3月から減少傾向にある。製造業からは、輸出等も含めた生産量が2～3割減少していると聞いている。ただし、有効求人倍率は依然として高水準にはあるものの、徐々に下降線をたどっている。今後は、現況よりやや悪くなる(職業安定所)。
その他の特徴 コメント				： 観光事業は天候に大きく左右される。今年は梅雨らしい梅雨だったが、今夏は猛暑の長期予報も出ているので、避暑需要に期待している。8月の予約は間際になって伸びてきている(観光型ホテル)。 ×： 年金問題や消費税増税を控え、節約志向が一層強くなると、更に厳しい状況が続くそうである(通信会社)。

( D I ) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

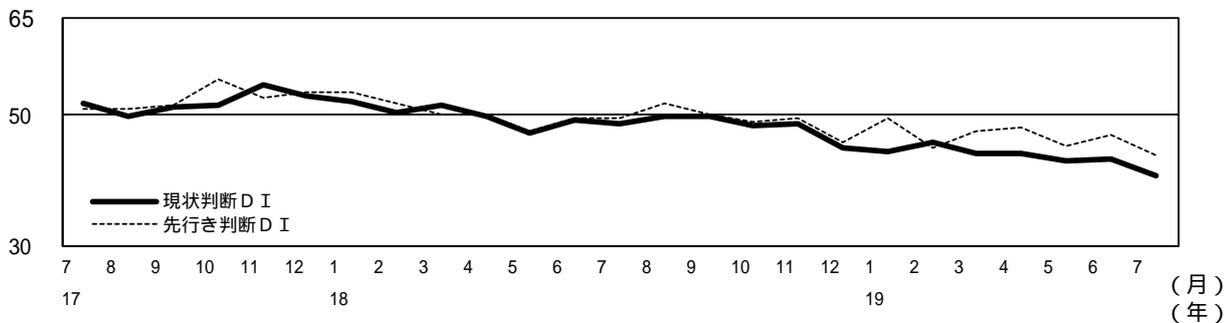


6. 東海

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・一般の小売だけでなく、競争入札や見積合せ等で数字のたたき合いが結構増えてきている。仕入価格は上昇しているものの、販売価格は下がっており、利益が圧迫されている(商店街)
			・消費税増税前の買い控えで金を使わないマインドとなっている。7月は特に天候が悪かったことも影響している(一般レストラン)
		×	・天候不順による長雨で、本来夏に売れる飲料やアイスなど、夏物商材が全くといっていいほど振るわず、この影響で売上的大幅ダウンがみられる(コンビニ)
	企業 動向 関連		・年度末以降、ここ3か月間の売上金額に全く変動がない。受注量についても、業種によっては若干の異なりはあるが、全体で見ると横ばいである(電気機械器具製造業)
			・天候不順もあるが荷動きが低調である。梅雨明け直後には猛暑対策商品も含め活発な荷動きが期待できるが、一時的なものになるのではないかと(輸送業)
	雇用 関連		・求人件数は引き続き前年を上回っており、求職者数と契約件数はほぼ前年並みの状況である(人材派遣会社)
		・面接合格率がやや低下してきている。特に製造業の動きが鈍い(民間職業紹介機関)	
その他の特徴 コメント			: 5~6月はゴールデンウィークの影響がかなり大きかった。この時期にはレジャー代に流れることも多いが、今月は雨が多く来客数が前年よりも伸び、売上も僅かだが伸びた(その他専門店[書籍]) : やりきれない仕事量の引き合いが引き続き入っており、その傾向が強まっている感がある。納期対応を考えると仕事を断ることが増えそうである(金属製品製造業)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・2020年の東京オリンピックの入場券販売も始まり、客の動きとしては活発であるが、当選していざ行こうとしても、宿泊が確保できるのかどうかの不安もあり、停滞している感がある(旅行代理店)
			・今後の天候の回復を願うが、既に夏物商材への影響は大きい。お盆休み明けからは消費税増税を控えて一段と節約ムードが高まると予想する(スーパー)
	企業 動向 関連		・消費税の引上げがあるが、駆け込み需要は余りなさそうであり、今のままで推移するのではないかと見込む(輸送用機械器具製造業)
			・8月以降折込チラシが多くなるようなことがない。消費税の増税前だが住宅関係のチラシなどが増えていることもない(新聞販売店[広告])
雇用 関連		・当地ではピークを過ぎた採用試験だが、関東地区の採用意欲は高く、現時点で前年以上の求人募集に関する資料が届いている(学校[専門学校])	
その他の特徴 コメント			: 前年のような猛暑とはならないと想定しているが、夏物商材の動きと合わせ、消費税の引上げ前の秋物商材、時計、宝飾や海外ブランドなどの駆け込み需要に期待している(百貨店) : 世界の経済情勢の不透明感から、製造業を中心に様子見感の広がりが懸念される(職業安定所)

( D I ) 図表19 現状・先行き判断D I (東海) の推移 (季節調整値)



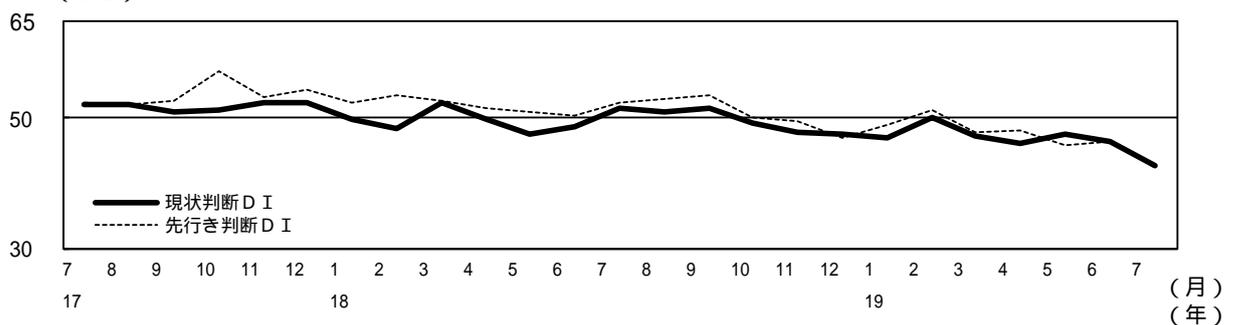
7. 北陸

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・前年7月と比較し、宿泊部門はコンベンション関係の増加により稼働、売上共に増加している。レストラン部門は定休日を考慮すると現状維持である。一般宴会部門は変わらないが、婚礼の増加により全館では若干良い状況にある(都市型ホテル)。
				・消費税の引上げが決定的になり、買物に積極性がみられなくなってきている(衣料品専門店)。
				・7月の販売量は前年同月比136%の見込みである。3か月前の販売量は前年同月比126%で、やや上向きである(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連			・ボーナス資金の申込み内容からは、全般に前年並みないしそれ以上のボーナス支給を行う企業が多かった。堅調な企業業績に基づいて従業員への還元を厚くし、ひっ迫する雇用環境において従業員をつなぎ止めることに苦心している様子がうかがえる(金融業)。
				・衣料関係では、婦人衣料は特に動きが良くない状況である。来春の生産を進めていかなければならない状況ではあるが、9月以降先行きがみえていない(繊維工業)。
				・新年度が始まった4月は例年のごとく工事発注はなかったが、6月頃から発注されだし、当社も受注ができてきている(建設業)。
	雇用 関連			・相変わらず人手不足を理由に、企業や団体が求人を訪ねてくる(学校[大学])。
			・1回の発行で50~80件くらい掲載件数が減っている(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント		: 梅雨明けにより来客数が増加している(コンビニ)。 : 前年は梅雨明けが早くエアコンが好調であったが、今年は梅雨明けが遅く、エアコンや冷蔵庫が不振である(家電量販店)。	
先行き	家計 動向 関連			・暑くなったこの時期でも夜の繁華街の人出が、平年より少ないようである(タクシー運転手)。
				・消費税の引上げ後の消費者への還元制度があるとはいえ、消費税の引上げ直後は消費マインドが落ち込むことが避けられないと考える(住関連専門店)。
	企業 動向 関連			・現状より更に悪化するとまでは考えていないが、受注や販売面及びコスト面においても状況が改善される見通しは立っていない(食料品製造業)。
				・2~3か月先の受注の入り具合から、やや悪くなるとみている(金属製品製造業)。
	雇用 関連			・人手不足の状況が変わらないのと、消費税の引上げ後の消費動向の低迷や、米中貿易摩擦の影響による輸出減が、景気停滞への引き金になりそうである(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント			× : 10月の消費税の引上げにより、外食産業は悪くなるとみている(一般レストラン)。 × : 米中貿易摩擦や中国経済の停滞などによる先行き不透明感が影響している(一般機械器具製造業)。	

( D I )

図表20 現状・先行き判断D I (北陸) の推移(季節調整値)

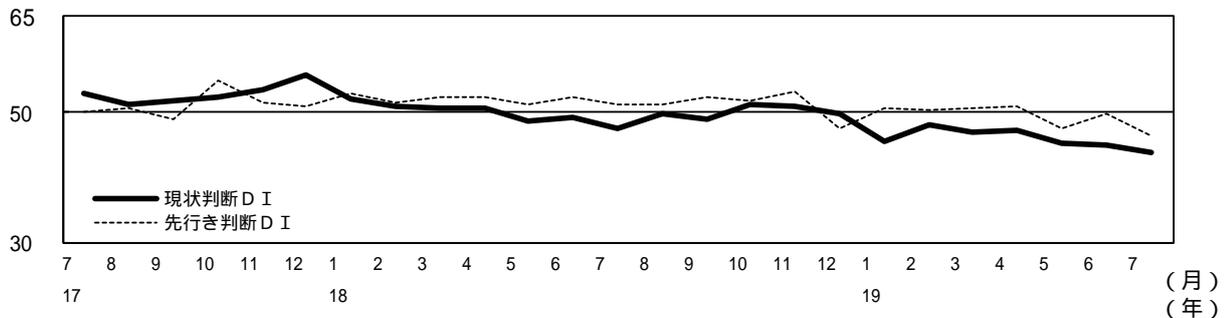


8. 近畿

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・気温の上昇とともに暑さが増し、近距離でも利用する客が増えたが、営業収入は変わらない(タクシー運転手)。
			・前年の猛暑や天災による特需の反動減で、今年は厳しくなると予想していたが、それに加えて梅雨明けの遅れや低い気温もあり、夏物商材の動きが例年になく非常に悪い。特に、衣料品の売上は前年比で80%と悪く、滞留している在庫を低価格で処分しなければならない(スーパー)。
			・天候に左右される部分が大きく、来客数の多い日もあれば、ゼロの日も目立つ月となった。日によって忙しさに差はあるものの、よく働いた月であったが、売上に対して、利益がそれほど多くないことが残念である(一般小売店[時計])。
	企業 動向 関連		・中国向け部品の一部に、米中貿易摩擦による数量の減少が出てきている(金属製品製造業)。
		×	・当地域から企業の撤退が続いている。事務所や社宅のニーズの減少で、賃料が下がり、空室率は上がっている(不動産業)。
	雇用 関連		・7月に入り、景気は下降気味となっている。関西経済をけん引してきたインフラ関係の仕事量がかかり落ち込んでいる。やはり中国経済の減速が影響しており、お盆休みを控えて心配な材料が出てきている(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		・求人数の減少に歯止めが掛からない(新聞社[求人広告])。 ：前年に比べて気温が5度程度低いため、水やお茶の販売量が11%減少している(コンビニ)。 ×：季節要因はあるにせよ、これまで堅調に推移していた産業用設備向けの商品が急に止まり、生産調整を余儀なくされている(電気機械器具製造業)。	
先行き	家計 動向 関連		・現状、国内客は前年並みであり、韓国からの客は減少しているが、他のアジアからの客が増えているため、インバウンドの客数は変わっていない。ただし、今後はインバウンド客の動向が心配される(観光名所)。
			・参議院選挙が終わり、国民は新しい政権の体制を見極めようとするほか、消費税増税もあり、経済に対しても様子見の状態になる。韓国や諸外国との問題も出てきたため、しばらく景気マインドは良くならない(乗用車販売店)。
	企業 動向 関連		・消費税率の2%引上げで景気が上向くとは考えられず、それによって景気は悪くなる(窯業・土石製品製造業)。
			・新規案件の問合せが減っており、各営業担当から上がってくる先行きの見通しも、軒並み悪くなっている(化学工業)。
	雇用 関連		・有効求人倍率が高止まりしているものの、経済の不透明感による減速もみられるため、現状よりも良くなるとは思えない(職業安定所)。
その他の特徴 コメント		：参議院選挙の結果による動きもなく、消費税率の引上げは、複雑な計算もあって消費者には負担であるため、今後も良くならない(食料品製造業)。 ×：日韓関係の状況を見ると、インバウンド売上は更に減少し、消費税増税前の駆け込み需要を打ち消す形となる。また、10月以降は更なる悪化が予想される(百貨店)。	

( D I ) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

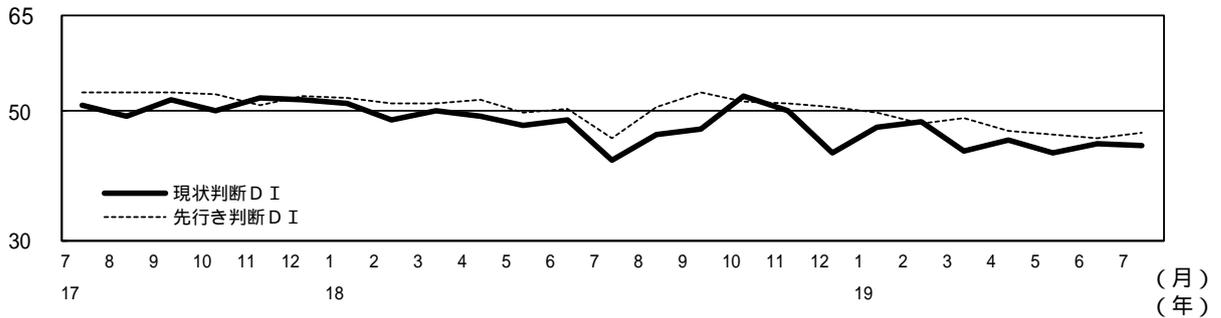


9. 中国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・客が必要以上に物を買う事がなく、いかに節約するか、いかに買物を最小限にとどめるか、いかに金を使わないかという事に注目している(商店街)
			・野菜は単価が安いいため販売量は伸びても売上の増加への寄与が少なく、飲料や涼味関連商品の販売量は天候の影響もあり伸びてこない(スーパー)
			・8月の商品価格引上げ前の駆け込み需要により今月は好調である(自動車備品販売店)
	企業 動向 関連		・浜での価格は上がっているが、売値がそれについていけない状態がずっと続いている(農林水産業)
			・全体的に受注量が低水準で推移しており、お中元ギフトも価格帯が若干低下している(食料品製造業)
	雇用 関連		・10月の消費税の引上げ前の駆け込み需要もあり、7月になってやや良くなっているが、前回の引上げに比べ政府の様々な施策があるので、急激な駆け込み需要はない(木材木製品製造業)
		・3か月前と比較すると求職者の数は減ってきているが、求人数はいまだ高水準にあり、人手不足の影響から景気が上向いていない(学校[短期大学])	
その他の特徴 コメント			・新規求人は、建設業者が運営する複合施設の新規オープンに伴う大口求人があり、建設業が前年同月比で4割増となった以外は多くの業種で低調だったため、求人全体では1割減となっている(職業安定所) : 受注が上向きに進行している状況で、夏の販売促進や各イベント情報告知案件等に対応している(広告代理店) : 春先からのコンビニエンスストアの24時間営業に関する報道に伴い、イメージが悪化している(コンビニ)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・何かきっかけがないと今後も客が余分な出費を控える(家電量販店)
			・韓国からの旅行者減少により、来館数が減少する(観光名所)
	企業 動向 関連		・特定分野で生産量が増加し、多忙感はあるが、全ての分野ではなく、この状態が数か月継続する(窯業・土石製品製造業)
			・米中の貿易摩擦の影響が輸出型の取引先の受注量に顕著に現れており、当面は生産調整により乗り切るため、悪くなる(化学工業)
雇用 関連		・非製造業分野は堅調に推移しているが、中国経済減速の影響が製造業に出始めており、深刻な人手不足も絡み、不透明感が続く(新聞社[求人広告])	
その他の特徴 コメント			・消費税の引上げ前の駆け込み需要で瞬間的に上昇するものの、引上げ後は心理的にも買い控えが発生し、年内は若干厳しくなる(その他小売[ショッピングセンター]) : 人材難や働き方改革で稼働時間の制限が生まれ、技術職である美容の分野では厳しい現状が続く(美容室)

( D I ) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

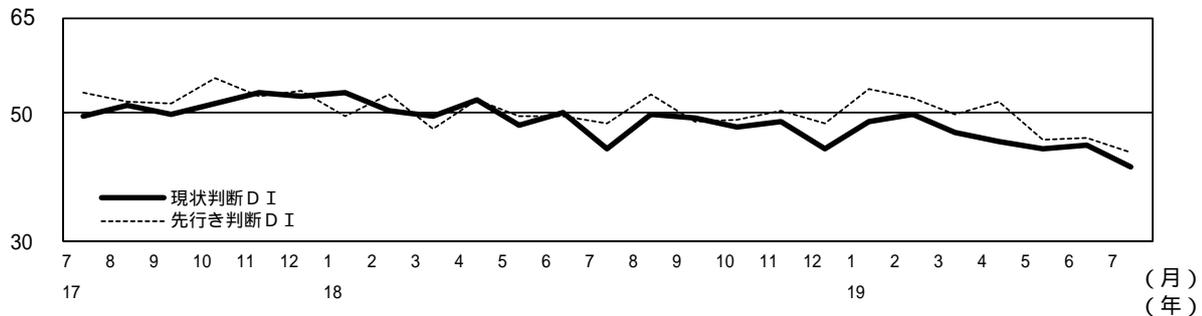


10. 四国

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・売上、実車人数、回数、どれも横ばいで変わっていない。状況は余り良くない(タクシー運転手)。
				・前月までは若干上向き傾向であったが、7月の長雨や冷夏の影響で夏物商材が販売不振であったことが大きい(家電量販店)。
				・今月は目的買いの客が、ふだんよりも多かった(一般小売店[書籍])。
	企業 動向 関連			・再生可能エネルギーの発電所は、固定価格買取制度の買取り価格が下落したことで、大変厳しい状況にある。今までの営業努力で何とか持ちこたえているが、大変な苦境に差し掛かっている(電気機械器具製造業)。
				・輸出入や港湾移出入の数量については減少しつつあり、また国内輸送取扱量も10月に消費税の引上げがあるものの落ち着いている(輸送業)。
	雇用 関連			・企業は女性の雇用環境改善を図ることで人材の確保を進めている。しかし、働き方改革の成果がある企業と、ない企業との格差が目立ち始めている(人材派遣会社)。
			・どの業界でも人材不足が続いており、業績に影響が出ている企業も増えてきた(求人情報誌)。	
その他の特徴 コメント				○：梅雨が長く天候不順が続いた影響により低調な推移となっている(化学工業) ×：来客数の減少に歯止めが掛からない(コンビニ)
先行き	家計 動向 関連			・今後、消費税の引上げへ向けての買いだめなどで少しでも安い販売店への買い回りが強くなる。競合激化による来客数の減少は継続する(スーパー)。
				・10月からの消費税の引上げで、かなり冷え込むだろう。制度が少し複雑で、店側はかなり混乱する。10%、8%、ポイントの還元、プレミアム付商品券などかなり煩雑になるだろう。そのため、マインドが低下する(商店街)。
	企業 動向 関連			・引き続き、原材料、資材の値上分を製品価格に転嫁できず、利益が圧迫されるだろう。また、気温上昇により小売店での消費に影響が出るだろう(食料品製造業)。
				・消費税の引上げの影響が心配である。青果物は軽減税率が予定されているが、一方で手数料は標準税率である。この差は多方面に影響することが見込まれており、生産者は販売時の税との差により税負担が増すことになる。一次産業の従事者数は減少しているとはいえ、我が国全体の消費に与える影響は大きいだろう(農林水産業)。
	雇用 関連			・採用者数は多くなってきているが、正社員での採用者は横ばいである。最低賃金の見直しが見込まれているが、都市とそれ以外の地域ではまだまだ格差が存在し、景気がすぐに良くなることはないだろう(職業安定所)。
その他の特徴 コメント				○：10月から年内は3連休が沢山あり、年末年始の大型休暇にも大きな期待をしている(旅行代理店) ○：これから繁忙期ではない秋に向かい、大幅な回復は期待できない。また地方の小売店は、地方都市の景況が厳しく、余り良い話が聞かれない(繊維工業)

( D I ) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

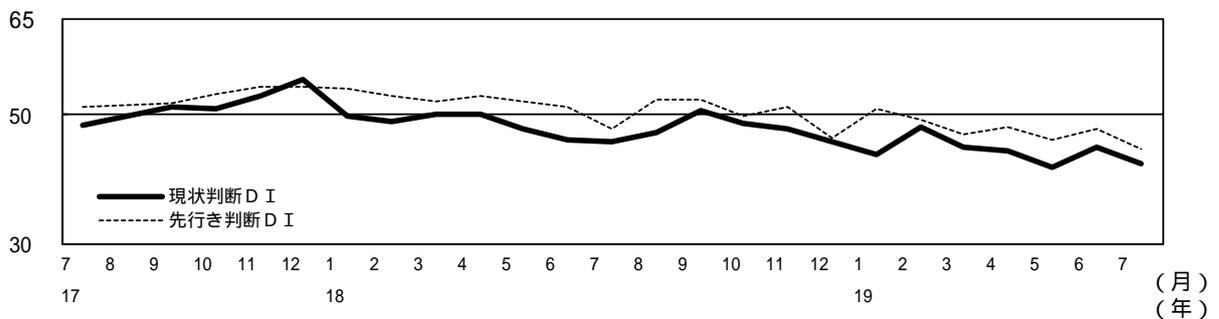


11.九州

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・梅雨時の商戦ではあったが、今期は雨の日が少なかったこともあり、消費が低迷しており、何とか前年並みの売上を確保した厳しい状況である(商店街)。
			・宿泊施設数増加の影響で、販売数減少が顕著になっている。さらに、韓国人の宿泊者が大幅に減少しており、しばらく続く見込みである(都市型ホテル)。
		×	・梅雨明けの遅れから、来店客数が減少している(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・今月中旬までは天候不順が続いたが、夏休みシーズンに入り、各種イベントが開催されていることから、宿泊関連は活況を呈している。自動車ディーラーでは、消費税引上げを意識した相談が増加しており、また、家電量販店は、エアコンディショナーの引き合いが活発で、工事が追い付かない状況である(金融業)。
			・季節商材が端境期のため、販売、製造共に厳しい時期を迎えている(食料品製造業)。
			・見積りの引き合いが増えており、受注が見込める案件もあり、景気は上向く(通信業)。
	雇用 関連		・人手不足が、依然として続いている。当社へ派遣登録の予約をしても、仕事が決まったことによるキャンセルが多い。直接雇用の求人も多いので、求職者は選べる状態であるが、一般事務に関しては、競争率も高い(人材派遣会社)。
			・4月以降受雇求人数が、前年比で減少を続けており、特に大口の求人が減っている。求職者も微減状況であるため、採用が困難である状況に変化はない(職業安定所)。
		その他の特徴 コメント	・長梅雨の影響により、エアコンディショナーや冷蔵庫の売上が大きく落ち込んだものの、テレビ、洗濯機、パソコンの売上は、前年を上回っている。消費税引上げ前の駆け込み需要が強まっている(家電量販店)。 ×：取引先の合併により、賃金の上昇分を工賃に加えることが難しい状態である。工賃の値上げができないまま、最低賃金はハイペースで上がり、残業がないために生産性は悪くなっている。その上、ものづくり支援資金の申請も通らず、苦しい状態である(繊維工業)。
	先行き	家計 動向 関連	
			・消費税引上げ前により、一時的に物の動きは良くなるが、その後の消費動向は鈍化する(スーパー)。
企業 動向 関連			・問屋、小売店、百貨店、量販店の通常のルートがほとんど動いておらず、需要がない状態である。また、10月の消費税引上げもあり、慎重になっていると危惧している。しかし、ネット販売が、前年より徐々に伸びている(窯業・土石製品製造業)。
			・国内需要は横ばいであるが、中国向けについては、先が見えない(金属製品製造業)。
雇用 関連			・8月は夏休みに入り、一定の消費はあることで、景気は変わらないが、消費税引上げ以降は、先行き不安もあり、景気は落ちていく(新聞社[求人広告])。
		その他の特徴 コメント	・今月に入り、前年度実績数より訪日外国人の客が非常に多くなっており、来月以降もその現象が続く可能性がある(観光名所)。 ×：10月には消費税引上げがあり、経営の死活問題になる(美容室)。

( D I ) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

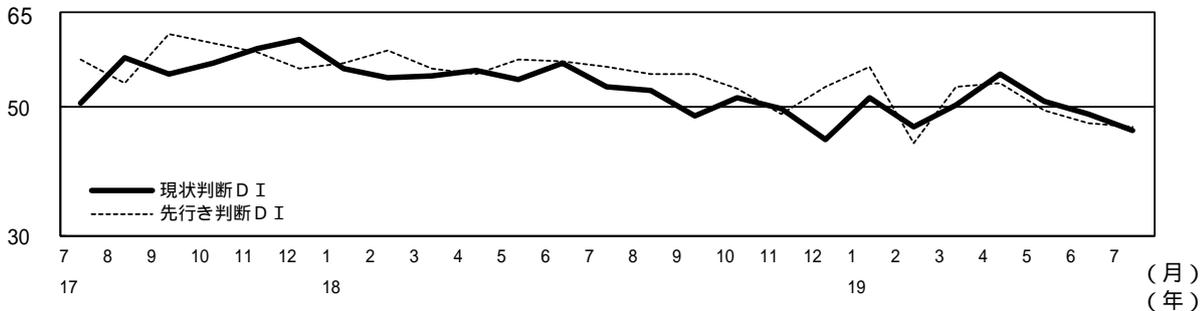


12. 沖縄

( 良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪 )

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・賃貸投資案件や商業施設の民間工事の受注が好調である(住宅販売会社)。
			・これまでインバウンド客の免税売上でけん引していたが、中国、韓国の購買がダウン傾向にあり、全館の売上に影響を及ぼしている。また、新規で大型商業施設がオープンし、沖縄全体では小売業は好調だが、足元は苦戦している(百貨店)。
			・大型イベントの開催により、受注が好調に推移している(その他サービス[レンタカー])。
	企業 動向 関連	×	・消費税増税も見据え、消費活動は落ち着いている(会計事務所)。 ・大手量販店の大型店出店に伴うチラシ特売効果や、旧盆時期が例年より早いことによるセール及早まりもあいまって、実際の売上量が前年より増えている(食料品製造業)。 ・3月の消費税増税前の駆け込み需要の反動で、4月から受注が全く止まった状態である(建設業)。
	雇用 関連		・求人数は若干増えてきているが、ここ3か月前と比較して大きな変化は感じられない。ただ、那覇新都心の中古マンションの売行きが悪くなっており、空室が目立ってきている(職業安定所)。 ・前年同月と比較して求人数がおよそ半分になっている。新卒採用の期間やピーク時がタイトになっているようにみられる(学校[専門学校])。
その他の特徴 コメント		：客数が前年並みとなり、買上点数も若干伸びているので景気は良くなっている(スーパー)。 ：韓国のインバウンド客が減少している(観光名所)。	
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連		・現在の予約状況から推測される今後2～3か月の客室稼働率も今月同様に前年実績を下回る見込みである。新規の大型ホテルが開業したこと等、競合ホテルが増えたことにより、なかなか前年実績を上回ることが難しい状況が続く(観光型ホテル)。
			・最近では立ち飲み対応の小さい飲食店が多くなっている。物販業はジリ貧の状態になって、代わりに飲食店が商店街のあちこちでできており、客の奪い合いが起こっているとみられる。物販業は大変危機感を抱いている(商店街)。
	企業 動向 関連		・先島地区はホテルや量販店等の民需や、港湾、道路の官需も増勢で、特に宮古島は陸上自衛隊関連の建設工事もピークとなっている。基地建設優先で製品出荷が厳しい砕石は、積出港も混雑していて先島向け出荷への重荷となっている(輸送業)。 ・学校改築工事などの公共工事がやや上向く予定である(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連		・毎年8月は若干、求人情数が減少傾向になるが、9月は来期スタートの企業も多く、若干上昇するとみられるが、7月の件数と比較すると余り変わらない(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴 コメント		：観光による県経済の安定は今後も継続すると判断する。全業種で人手不足が現在の最大の課題である(コンビニ)。 ：消費税が上がる事が確定した場合、消費行動としては旅行は後回しになるのでもっと悪くなりそうである(旅行代理店)。	

( D I ) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)

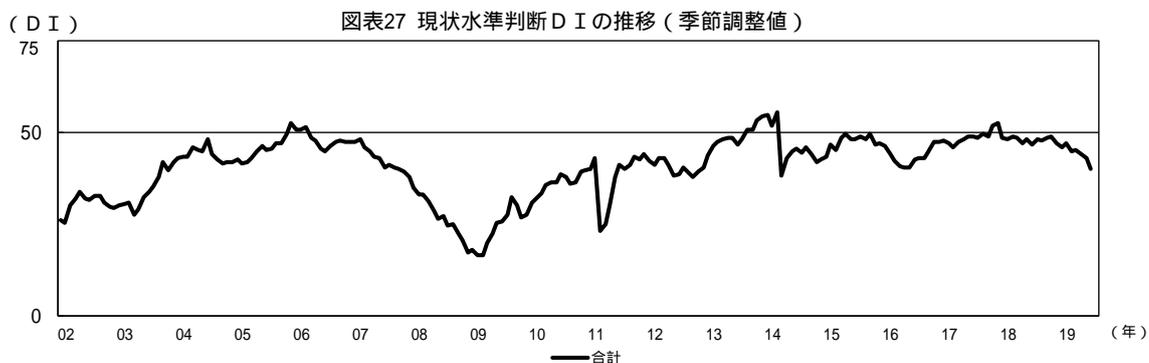


(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2019					
	月	2	3	4	5	6	7
合計		47.0	44.9	45.3	44.3	43.2	40.2
家計動向関連		45.4	43.3	43.6	43.8	41.9	37.2
小売関連		43.3	41.9	41.7	42.7	41.2	34.4
飲食関連		45.2	40.9	42.2	41.1	42.9	38.8
サービス関連		48.7	45.7	47.4	46.3	42.2	41.1
住宅関連		50.3	48.4	45.6	45.4	45.6	42.6
企業動向関連		47.9	45.8	46.9	43.4	43.8	44.7
製造業		46.1	42.3	46.4	42.2	42.7	42.7
非製造業		50.1	48.6	47.7	44.9	45.1	46.6
雇用関連		54.9	53.5	52.6	49.8	50.7	50.2



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年	2019					
	月	2	3	4	5	6	7
全国		47.0	44.9	45.3	44.3	43.2	40.2
北海道		48.0	46.6	47.2	47.1	46.0	41.4
東北		46.8	40.4	43.8	43.4	38.1	34.0
関東		45.1	44.3	43.6	44.0	42.3	40.6
北関東		43.8	43.0	42.6	43.8	40.3	38.8
南関東		45.6	44.8	44.1	44.1	43.1	41.3
東京都		47.8	47.5	49.2	47.9	46.5	43.7
甲信越		43.3	39.6	40.7	40.2	39.0	31.8
東海		46.4	45.5	45.5	42.9	44.2	40.0
北陸		51.0	45.8	46.2	45.1	45.9	38.2
近畿		49.2	49.5	47.7	44.3	45.1	42.7
中国		47.8	43.8	46.7	44.1	43.1	45.4
四国		48.3	44.7	40.5	43.3	44.2	41.0
九州		46.9	43.3	43.9	42.4	43.2	40.6
沖縄		50.7	54.4	58.0	49.5	51.1	50.7

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

( D I )	年 月	2019 2	3	4	5	6	7
合計		46.1	46.9	46.5	43.9	42.8	40.9
家計動向関連		44.2	45.6	45.1	43.5	41.6	38.5
小売関連		42.4	43.4	42.7	42.3	41.0	36.0
飲食関連		42.3	45.2	44.5	41.2	42.4	39.8
サービス関連		47.2	49.4	49.9	46.4	41.6	42.2
住宅関連		49.7	49.7	46.9	43.3	46.7	42.7
企業動向関連		47.6	47.1	47.6	42.6	43.1	44.2
製造業		45.9	43.8	46.8	41.0	41.1	42.2
非製造業		49.7	49.8	48.8	44.5	45.2	46.1
雇用関連		55.2	54.7	52.9	49.9	49.6	49.6

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

( D I )	年 月	2019 2	3	4	5	6	7
全国		46.1	46.9	46.5	43.9	42.8	40.9
北海道		47.1	46.8	47.5	48.4	47.5	44.3
東北		44.4	41.9	46.0	43.2	38.6	35.4
関東		43.6	46.1	44.7	44.1	42.1	41.1
北関東		42.6	44.0	43.1	43.4	41.0	39.8
南関東		44.0	47.0	45.3	44.3	42.6	41.6
東京都		45.8	48.8	50.9	48.3	45.9	44.1
甲信越		42.6	40.9	42.8	40.7	38.3	34.0
東海		47.0	47.9	46.7	42.4	42.8	40.5
北陸		49.7	47.8	47.8	45.4	44.6	38.6
近畿		48.9	51.6	49.2	44.3	44.5	42.7
中国		47.3	46.1	47.9	45.6	43.3	44.2
四国		47.9	48.1	43.0	42.2	43.3	42.4
九州		44.9	45.9	45.5	42.1	42.2	40.4
沖縄		52.2	57.2	59.0	50.0	48.7	49.3

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方方向性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。